

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

05 November, 2008

IN THE HEADLINES



世界経済

3つの国際的な働きかけが新興経済諸国にとって重要な支援となる。1点目は、ハンガリーとウクライナを対象としたIMF主導の強力な救済プランである。2点目は、返済実績に特段の問題のない国々を対象とした無条件で迅速な資金援助である。そして3点目は連銀によるブラジル、メキシコ、大韓民国、シンガポールを対象としたスワップ枠(各300億米ドル)の確保である。その他の重要な点としては、湾岸協力会議(GCC)と中国からの資金提供の呼びかけが行われていることがあげられる。IMFが実施する新たな支援策の対象となる国々は未定だが、依然としていくつかの主要経済国に関しては、より厳正な条件での援助が予想され、これらの国々の中には条件を満たすのが難しい先もあるものと思われる。さらに、これらの経済諸国においても急激な景気減速を避けることは難しいものと予想される。



中国

今週決定された銀行の貸出金利の上限(今年に入ってからこれまでのところ厳正に適用されてきた)の引き下げ(中国人民元建ての貸出しについては上限金利を撤廃)は、コンセンサス予測を上回る急速なペースで落ち込みつつある経済に対して中国当局が懸念を強めていることを示している。今回の措置は今年3度目となった9月中旬の利下げから間もないものとなった。量的規制を撤廃することで利下げ以上の効果が期待できると思われるものの、今回の措置のみでは輸出の急速な減少の影響を打ち消すには不十分であるとみられる。当局は、通貨政策を補佐するための大型の財政支出策を打ち出すと予想されるが、いずれにしても2009年の経済成長率は8%を下回ることとなる。



インドネシア

中央銀行傘下の商業銀行の倒産と国内大富豪の一人である国民福祉担当調整相アプリアザル・パクリ氏の「企業帝国」が支払不能に陥ったことを背景に、10月末にかけて投資家心理の冷え込みが一層深刻化している。株式、債券市場は暴落しており、ルピアの対米ドル価格は先月一ヶ月間に16%下落し、10月28日には過去7年間の最安値を更新した。中央銀行はこれまでに通貨防衛のため外貨準備高の10%相当以上を使用したとみられている。同国のデフォルト・リスクは深刻な水準には至っていないが、ルピアの一層の下落により銀行および企業部門が深刻な打撃を被ることが危惧される。



リトアニア

10月に実施された議会選挙の結果、保守派の最大野党、祖国同盟が第一党に躍進し、4党による中道右派の連立政権を組むとみられている。退陣する中道左派の現政権は、これまで景気減速、インフレ高騰、失業率の上昇に対する不満の矛先となり耐えてきた。景気過熱後の経済はハードランディングが避けられないとみられている。さらに同国の経済は外部金融への依存度が非常に高いことから、深刻化するグローバル金融危機の影響によりカントリー・リスクが高まっている。外貨準備高は昨年一年間に20%以上減少し、銀行システムが流動性の問題を抱えていることを示している。

ALSO IMPORTANT---



湾岸協力会議 (GCC)

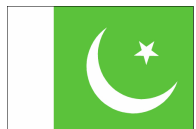
バーレーン、クウェートおよびサウジ・アラビアの各国は、銀行部門の流動性および信頼度の改善のため、先週利下げに踏み切った。一方、アラブ首長国連邦(UAE)は金利を据え置いている。GCC諸国は銀行預金および銀行間貸出しのほか、銀行システムに注入されたキャッシュを保証するとしている。クウェート中央銀行はデリバティブ取引で多額の損失を計上した同国第二位の商業銀行ガルフバンクの救済に追い込まれたものの、全般にGCC諸国の銀行は十分な資本を備えているとみられる。しかしながら、原油価格の下落により金融全般の信頼性が損なわれているなか、地域の資産価格の下落(主なりリスクはドバイの不動産市場にあるとみられる)が重なるようなことがあれば(いまのところは十分であるが)信頼性が蝕まれる可能性があるとみている。



ザンビア

先週投票が行われた大統領選挙で与党 MMD の党首ルビヤ・バンダ氏が40.1%の得票率で当選を果たした。対する野党のリーダーであるマイケル・サタ候補(得票率38.1%)は投票に不正があったと指摘しているものの、独立系の選挙監視団は特に問題はみられなかったとしている。バンダ氏は在職中に逝去したレヴィー・ムワナワサ大統領の任務を引き継いだため、任期が2011年までと短い。海外直接投資を2003年の3億米ドルから今年は40億米ドルにまで拡大させた政策の継続性とビジネス優先の姿勢は保持されると予想される。しかしながらグローバル経済の減速に伴い銅価格が下落するなか、GDP成長率は落ち込むと予想され、政府は厳しい試験に立ち向かわざるを得ないであろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



パキスタン

新しく就任したアジフ・ザルダリ大統領は国家が危機的な状況にあるなか、国家運営を担うことになる。連立政権内部の意見対立が激しいことから迅速な政策決定は困難とみられ、強まる対立が国家の財政および信頼性を損ねるとみられる。さらに、経済は非常に脆い状態にあり、近いうちに外部資金による援助が明らかに不可欠なものとなる。インフレは30年来の高水準にあり、財政赤字および経常赤字はともにGDPの約8%から9%に相当し、外貨準備高は減少し現在では輸入の数週間分しかないとみられる。現在、IMFは同国と救済プログラムについて交渉中であり、パキスタンは支援策を受入れるとみられるが、これには厳しい条件が付うものと予想される。



ベナン共和国

政治のシステミックリスクは小さいものの、議会によるヤイ大統領の支持が徐々に衰えていることから政策決定は遅々として進まないと予想される。グローバル規模の食料価格の高騰により年間のインフレ率は5月に8%(前年比)と歴史的水準に達しており、物価高騰の影響を和らげるための財政措置は2008年から2009年の財政赤字を対GDP比で5%前後に押し上げると予想される。HIPCイニシアチブおよびMDRIイニシアチブを通じた多額の債務削減により同国の対外債務は大幅に軽減されたものの、不安定な経常収支赤字により、債務がすでに再び蓄積されている。ベナン共和国は当面の間、援助国に依存した状況が継続すると予想される。また、2008年から2009年の実質GDP成長率は5%前後になると予想される。

IN BRIEF

米国 高い投票率のなか、民主党のバラク・オバマ候補が大差で大統領に選出された。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.